

令和7年度 第2回嘉麻市中小企業振興審議会 会議録

1 審議会等の名称

令和7年度第2回嘉麻市中小企業振興審議会

2 開催日時

令和7年10月27日（月） 13時30分～15時00分

3 開催場所

嘉麻市役所本庁 4階 防災対策室

4 公開、非公開または一部非公開の別

公開

5 非公開または一部非公開の場合にあっては、その理由

—

6 出席者

日高 健 委員（会長）、保野 泰司 委員（副会長）、林田 史朗 委員、

嶋田 尋美 委員、立石 研司 委員、大野 繁治 委員、

西野 晃史 委員、中村 瑠梨 委員

中村 博美 委員、大田 岱次 委員

(事務局)

嘉麻市産業振興課長 原田 幸治、産業振興課 課長補佐 岩屋 剛

商工係長 松本 浩一、商工係 中嶋、

企業誘致係長 尾篠 拓自、企業誘致係 児玉 直人

(欠席者)

吉安 勝行 委員、益田 裕子 委員

7 傍聴人数

—

8 議題及び審議の内容など

次 第

①産業振興課長あいさつ

②会長あいさつ

報 告

- (1) 令和 5 年度デジタル化に関するアンケート報告会について
- (2) 令和 7 年度デジタル化に関するアンケート調査の回答について

議 事

- (1) 市内中小企業の公共事業受注率の目標設定について
- (2) 令和 8 年度産業振興課補助事業について
- (3) その他

報告

- (1) 令和 5 年度デジタル化に関するアンケート報告会について

（事務局）・令和 5 年度デジタル化アンケート報告会【資料 1】について説明。

（会長）・事例紹介の部分でデジタル関連事業の取組みをしている事業所を入れるということだが、以前より事例紹介で例として紹介した方が良いという話になっていたからか？

（事務局）・そのとおり。

（会長）・紹介しようとしている事業所は面白い事業を多くしているが、あまり浸透していないため、知っていただき有効に活用いただければという思いがあったため、お願いすることとなった次第です。また、エコノミックガーデニングという考えを推進しており、デジタル化だけでなく地域資源を活用したビジネス課題の考え方を分かりやすくまとめたものであるが、皆さんへ説明する機会がなかったため、説明の場を設けたらどうかと考えた。

（会長）・目的のところで、調査の意義、デジタル化推進を理解いただくとなつてあるが、一番の目的はデジタル化推進の必要性や意義を理解していくことであると思う。そのために調査を行っていく、今回はその中で調査の結果の理解ということであって、中小企業がなぜデジタル化が必要なのか理解してもらうことが大切であると思う。さらに言うと嘉麻市の中小企業の活力を高めるためである。そういったことを目的の中に入れ込んでもらえるといい。

（事務局）・承知した。

（会長）・出席者は何人程度を想定しているのか。

（事務局）・いろいろとお声かけさせていただいて、20～30社程度の方に来ていただければと思っている。

（委員）・会場はどこなのか？

（事務局）・今想定しているのが、嘉麻市役所内の一一番大きな会議室である。そこであれば、30名程度は入る。

（委員）・我々も含めて30名？

（事務局）・そのとおり。今後募集をかける予定としている。もし多くの申込があれば、なつき文化ホール等の大きい会場の使用も考えている。二か所程度は押さえておきたいと考えている。ただ、平日日中であるというところは心配している。会場の後ろにブースを設けたいので、大きめの場所が欲しいと考えている。

（会長）・デジタル化の必要性を理解してもらうためにはできるだけ多くの方にきていただきたいと考える。委員の中にも団体の代表の方がいらっしゃるので、呼びかけをいただければと思う。

（事務局）・できるだけ周知を頑張りたい。

（会長）・説明会に参加するメリットについて、補助金の説明ブースがあるが、そこまで多く出すことができないと思うが。

（事務局）・実際に補助金を出すという前提の話ではなく、あくまで情報を持って帰っていただくというところで考えている。

（会長）・補助金の利用を考えている事業者に対しては、有意義かと思われる。団体の方にぜひこのメリットの部分を紹介いただければと思う。
・若干の内容修正はあるが、基本的にはこの内容で進めさせていただく。
・デジタル戦略課の方は市のデジタル化について、どのように考えているのか。どこかで勉強する場を設けていただけるのか。

（事務局）・第3回の審議会の中で、デジタル戦略課より説明させていただく時間をいただければと思う。

（会長）・中小企業の振興のためには、デジタル化は今後インフラ等で重要なツールとなってくる。市の方で考えられている戦略があると思うので、我々もしっかりと理解して知らせる役割があると思う。

（委員）・情報提供である。市内でプレミアム商品券を販売しており、登録店が270店舗ほどあるが、紙の商品券から電子型へと、利用者の電子化が進んでいる。

報告

(2) 令和7年度デジタル化に関するアンケート調査の回答について

(事務局)・令和7年度デジタル化アンケート回収結果【資料2】について説明。

(会長)・オンライン回答とはメールで送った人のみが入っている?

(事務局)・メールと郵送それぞれにQRコードを付けており、専用フォームから回答いただいた方がオンライン回答に分類されている。

(会長)・内容については、次回説明いただけるのか?

(事務局)・次回の会議でまとめたものを報告させていただく。

(会長)・もう少しメール等が増えるといいと思う。

(委員)・手渡しというのはどういった事業所に渡したのか。

(事務局)・直近で産業振興課と関わりがあった事業者、具体的には補助金を交付した事業者等に実際に手渡しした。

(委員)・手渡しは結構時間がかかると考えられるが、一人で対応したのか。

(事務局)・産業振興課の3名で対応した。

(委員)・理解した。

議事

(1) 市内中小企業の公共事業受注率の目標設定について

(事務局)・嘉麻市中小企業振興基本計画(34, 35ページ)【別添資料】をもとに説明。公共事業における市内中小企業の受注機会の拡大というところについて、前回の会議で令和6年度分の嘉麻市が発注した事業の調査を行った結果を報告した。市内事業者への発注数は全体の49.6%、金額としては46%であった。今回、35ページの上段に、2023年度調査のうえ目標を設定するとなっているが、まだ設定をおこなっていない。25、26、27年度の数値をこの場で議論いただければと思う。24年度は半分にも満たしていない。事務局の意見として、25年については半分終わっており、今からの取組みであるため50%。26年は52%、27年は54%とさせていただければと思っている。

(会長)・設定する数値について、件数?金額?

(事務局)・件数で設定している。

(会長)・件数を増やしていく計画についてはどのように考えているのか。

(事務局)・市内事業者への発注率を上げていくには、職員の意識を変えていくことが重要であると考えている。1点は幹部会に提案し、幹部職員の意識を変えていただきたい。もう1点は、今後企画していくが若手職員に対し研修会を実施し、今回の調査の報告をするとともに、市内事業者への発注する意識を高めてもらいたい。

(委 員) ・件数的に低いような気がする。もともとの市内事業者育成という観点で行けば、市内で貰える事業については 100% に近い目標で設定してもらいたい。市外にお金が流れているものが多いと思う。新任の職員に対しても市内への発注を意識してもらえば 100% も行けるのではないか。

(事務局) ・市内への発注という観点については、嘉麻市としても意識はしている。しかし、いきなり目標を 100% の近くに、というのは厳しいと思われる所以、今回の目標値とさせていただいた。

(委 員) ・徐々にということではなく、一気にやってほしいというお願いである。令和 7 年度も半分終わっているので、令和 8 年度からは一気に。市長からのトップダウンであればできるのではと思っている。

(委 員) ・今の委員の意見だが、職員の意識が大事であると市が考えているのであれば、 100% を目指すくらいの意識でいてもらった方がいいと思う、という意見であると思われる。

(委 員) ・市内受注率等については、近隣自治体より数 10 % 低い。以前よりいろいろな経緯があったためであると思われるが、説明を受けて、職員の意識というところを強く言っていたように思う。しかし、入札等となれば当然事業にかかるコストの面で、市内の事業者よりも市外の大手に流れてしまうというのは仕方ないと思う。要するに価格競争に勝てないという点がある。そこで市内事業者の企業努力、競争に勝てるコスト意識をもって入札に臨むというのが大事であると思う。そういう面があると思うが、意識だけで市内発注率が上がるというものなのか。

（事務局）・おっしゃるとおり入札においては、市内事業者のみの場合や、市外が入ってくる場合もあるので、どのような事業者が入るのかが重要であると思う。結果として市外が落としてしまったとなれば仕方がない部分もあると思う。また、価格競争のみではなく提案型の競争でも参加するための要件で、同様の事業の実績が必要な場合があり、市内事業者が入れないような条件がある場合が多く、市が発注する提案型の事業に市内事業者がチャレンジできるような環境を整えていくという考え方から、意識が大事であると発言させてもらった。

（委員）・先ほど100%と意見させてもらったのは、あくまで入札を除いた部分の話である。物品等の小さい契約についてである。また、今言われたように実績が必要であるという要件があるとのことだが、実際に必要でない場合もあると思われる所以、案件によって検討してもらい、市内事業者でもできるような形で考えていただきたい。

（会長）・案件によって、というのはまさにそのとおりであると思う。せっかく細かく調査した前回の結果が反映されていないので、反映いただいたかった。また、対策について、幹部や若手の意識を変えるというのも大切であると思うが、実際に受注割合を上げるための条件の改善等を入れなければいけないと思う。案件によっては、100%にもできると思われる所以、分野ごとでいくつかに分けることはできないか。また、資料としても全体で50何%ではなく内訳を出せないか。

（事務局）・契約やリーガルチェックの所管課とも協議し、検討していきたい。

（会長）・ぜひ細かく検討していただきたい。

（副会長）・受注率を伸ばすということであるが、件数なのか、金額なのか。私は金額を伸ばすべきだと思う。今後、条例等を改正してもよいと思っている。また企業を誘致するとなった場合は、金を生みそうな事業者を呼ぶべきであると考えている。嘉麻市ファーストの考えでいくと良いと思う。

（会長）・嘉麻市ファーストの考え方を全面に押し出すべきであると考える。近隣市町村と比較して経済循環率が10%以上低いというのも、制度面からの改革が必要であると思う。提案型の競争の場合、単純なコスト競争ではなく実績等の条件があり市内事業者が厳しいため、なんとか拾い上げることができないか、工夫して実施していくべきと思う。

（委員）・契約について、大きく分けると入札と細かな随意契約になると思う。入札については、市内事業者が取れないこともあるかと思うが、随意契約についてはその限りではない。調査内容の分析について、随意契約の中で市外に出たものがなぜ市内ではダメだったのか調べ、毎年度分析しながら報告を市長から幹部会というトップダウンの流れに落とし込んでいけば、比較的にうまくいくのではないかと思う。

（会長）・今委員が話したことは対応可能か。また、話したことがＫＰＩとして実際に数値として出せるようにできるか。

（事務局）・まずどの部分が市外への発注が多くなっているか、事細かに調べていく必要がある。また、随意契約の中でも多少の競争性はある。しかし、市内でできるのに市外に出している事業というのがどの程度の数あるのか、時間をかけながら見ていく必要があると考えている。

（会長）・この調査については、次回までに案としてでも提出できるか。

（副会長）・たとえば会社別は大変かと思うので、業種別等で ABC 分析ができれば少しは簡単なのではないか。

（事務局）・分析方法については、相談させていただければと思う。

（会長）・業種別や事業ごとの案件で設定いただいた方が良いように思う。

（副会長）・そもそも金額が大きなケースは投資案件ではないのか。その辺の説明がないと、皆さん深く理解されずに協議することになる。

（事務局）・金額が多い案件、例えば数億円におよぶ案件については、市内で賄えないことが多い。今後の調査については、市内で賄える分野が市外に流れているものを調査する必要があると思うので、分野の分析から行っていく。

議事

（2）令和8年度産業振興課補助事業について

（事務局）・令和8年度産業振興課補助事業【資料3】について説明。

（会長）・今回の審議会の中で、何を協議し決定すればよいのか。

（事務局）・事務局としては、次年度起業チャレンジ補助金に注力していく予定であるので、他の補助金との調整等を行ってよいか。次年度の予算編成が間もなくあるため、事務局の方針で良いかを協議いただきたい。

（会長）・総額について、1千7百万円であるが、次年度予算については変更あるのか。また、予算内で別の事業に動かすことができるのか。

（事務局）・財政課との協議の中では、全体額の金額変更は考えていない。内訳のみの変更である。基本的に予算内でも事業ごとに内訳が決定しているものであるため、動かすことはない。事務局としては、起業チャレンジ補助金の金額を増額し、他の補助金を減額することを考えている。市内で新たに企業する事業者支援を推進していきたいので、その方針への助言をいただきたい。

（委員）・予算額内で事業ごとに上がっていた予算を違う事業というのは、どういうことなのか。予算が決定しているというのは、あくまで全体枠が決まっている、中身は決まっていないのか。

（事務局）・予算は事業ごとに決まっている。今回は流用という形で実施できた。しかしながら、今回は予算が余った事業があったため、流用で来たが、次年度以降どうなるか分からないので、最初から起業チャレンジ補助金の額を上げたいという希望である。

（委員）・チャレンジ補助金について、商工団体が一生懸命書類を作り申請を行っているため、できる限り全員に出せるようにしていただきたいので、予算は多めに取る努力をしてほしい。財政課と協議をしっかりと行ってほしい。

（委員）・地方創生交付金という話を聞いた。令和8年度は各地方に渡すという情報は、事務局で把握しているか。

（事務局）・把握していない。

（委員）・そういったお金を使えるのであれば、起業チャレンジ補助金に使っていただければいいのではないかと思う。

（事務局）・いただいた話は財政課とも協議していきたい。

（会長）・移住定住起業チャレンジ補助金とは実際にどのようなものなのか。

（事務局）・補助金の額等について説明。

（会長）・若者支援等であれば、もっと予算額が大きくていいように思う。

（副会長）・個人的な意見としては、起業チャレンジ補助金で支援するのは個人事業主であって、経済効果が小さい。支援して移住しても税収には少ししか影響せず、補助申請者が儲かったら個人のもので、市への影響は望めない。それよりも既にある事業者の商品開発であったり、PRであったりと市への経済効果を意識した補助金を出した方が良いのではないかと思う。リフォーム補助金や商品開発に力を入れた方が良いと思う。答えは解らないが、そういういた目線でも考えていいければいいのではないか。

（委員）・実際に移住定住起業チャレンジ補助金を利用して、この補助金があるから近隣市町村ではなく嘉麻市に定住して事業をしようとなった人は、調査の中でいたのか。

（事務局）・テレビ番組でも紹介された事例であるが、確かに市外の方が引っ越してきて補助金を利用されているケースがある。他の方について、詳細は個人情報を含むのでお伝え出来ないが、調査していく中で、市内に住んでいる方の利用が多いという状況であった。商工団体には、市外からの相談があるとは聞いている。

（委員）・その話は知っている。実際に補助金がないと来なかつたのかを確認すると、そんなことは…と言われる。1つデータとして持っていても良いと思う。

（委員）・副会長が言われたことはよく分かる。費用対効果として税金を配って嘉麻市に還元されるというのが大事であると思うが、それだけの効果があるのかというのは難しい。かなりの金額を出しているため、事後調査は必須であると思われる。今までのすべての補助事業者を遡って調査しても良いと思う。目に見える形で市に入ってきた方をホームページ等で掲載すれば事業者のためにもなると思う。もちろんすべての事業者がうまくいくわけではないと思うが、商工団体としてもそこは一緒に頑張っていこうと支援している。補助金を出した結果を出していくのは大事であると思う。

（会長）・せっかくいろいろな事業が補助を受けているということであるため、どのような事業者がいたのか、データを見せていただきたい。次回可能か。

（事務局）・次回の資料として提出する。

（会長）・伸びる事業というか、個人事業主から法人へ広がっていく事業は数少ない。そんな中で、チャレンジしやすい環境を作るのがこの補助金の本質であるように思う。しかし、どこかで条件など内容は精査した方がいいかもしれない。あまり経済効果を見込んでいない事業や、逆に経済効果のある事業などバランスよく補助していくなら、評判も広がるのではないかと思う。

（委員）・自分の事業で、移住定住関係のことをしていくが、チャレンジ補助金の実例があまり見えないのがもったいないと思う。広告の方法で、チャレンジした方の成長が見えないと、新たな方が来づらいのではないかと思うので、事例の公表は大事であると思う。また、個人事業主と法人となると形態が違う。個人事業主が多くなっても盛り上がるとは思うが、税収の面で考えると難しい。補助金の額を分けて、事業形態ごとに区別できるといいかと思う。

（副会長）・市としてどのような事業者を求めているのか、市がどうなりたいのかの目標が必要かと思う。それがあればどのような事業者に来てもらいたいかがはっきりすると思う。

（会長）・目指すところはあるが、なかなか難しい。行政の縦割りに近いもので、事業者とのパイプがつながりにくい。いろいろと課題はあるが、具体的に実績につながるように検討いただきたい。

（委員）・現在の嘉麻市はいろいろな事業をやりすぎて、浅く広くとなっている。そのため、全体的に中途半端になっている。予算の使い方のバランスがおかしいと思うので、狙った部分に集中して予算を使っていくべきであると思う。

（会長）・上からの指示で思い切ってあるものを壊しながら、一点突破、選択と集中をしていかなければならない時期であると思う。数字のみではなく、予算が使われるべきところに使えるように調査、分析を行っていただきたい。

（委員）・市が移住定住を本気で目指しているのか、本気なら移住定住課のような形で対外的にPRを頑張ってほしい。また、業務の中で移住定住のことを考える時間が少ないのでないのではないか。実績を分析して、もっと集中した業務を行ってほしい。

（会長）・移住定住の業務について、主管課はどこか。

（事務局）・主管課としては、産業振興課シティプロモーション係である。委託している事業の中でも、商工係の事業を掲載して、SNS等でPRしているところである。

（委員）・5年前に商工団体より移住定住窓口の件は市長に要望している。その際に検討しますとのことであったが、未だ形が見えない。動いているのか。

（事務局）・把握していない。

（委員）・市長に対しても検討ではなく、実行するように要望している。

（会長）・今後、検討だけでなく、実行に移すように尽力いただきたい。

(3) その他

【意見なし】